

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所

コード番号 9672

URL https://www.tokyotokeiba.co.jp/

表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多羅尾 光睦 (氏名) 松本 充弘

(TEL) 03 (5767) 9731

四半期報告書提出予定日

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 2023年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

			(/ 0	27.3.10.4 /	יו —ונייוו נינוני	A1-D 4/20 /			
		売上高		売上高 営業利益 糸		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2023年12月期第1四半期	8, 250	3. 7	2, 912	△3. 2	2, 913	△3. 2	1, 186	△42. 4
	2022年12月期第1四半期	7, 952	12. 1	3, 009	9. 4	3, 010	9. 6	2, 060	0. 9
(3) 6 17 7 1 14 0000 6 4 0 F HI 15 1 - 14 HI			4 400		4	0 - 4 0 - HI +=	1/ 4/0	0 100 	

(注)包括利益 2023年12月期第1四半期 1,189百万円(△44.1%) 2022年12月期第1四半期 2,129百万円(8.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	43. 29	_
2022年12月期第1四半期	75. 16	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第1四半期	百万円 115, 356	百万円 80, 243	% 69. 6
2022年12月期	124, 647	80, 288	64. 4

(参考) 自己資本 2023年12月期第 1 四半期 80,243百万円

2022年12月期 80,288百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2022年12月期	_	30.00	_	45. 00	75. 00				
2023年12月期	_								
2023年12月期(予想)		30.00		45. 00	75. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17, 418	4. 3	6, 146	△12. 2	6, 139	△12.4	3, 310	△34. 4	120. 78
通期	37, 214	5. 0	12, 859	△9. 2	12, 820	△9.5	8, 110	△13.6	295. 85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 1 Q	28, 764, 854株	2022年12月期	28, 764, 854株
2023年12月期 1 Q	1, 354, 164株	2022年12月期	1, 353, 774株
2023年12月期 1 Q	27, 410, 912株	2022年12月期 1 Q	27, 413, 235株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際 の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について) 四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

四半期	月連結財務諸表及び主な注記	2
(1)	四半期連結貸借対照表	2
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	3
	(継続企業の前提に関する注記)	3
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	3
	(会計方針の変更)	3
	(追加情報)	3
	(セグメント情報等)	7
	(収益認識関係)	3

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円
	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28, 241, 317	21, 090, 95
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4, 079, 786	3, 007, 53
有価証券	4, 319, 000	4, 200, 00
棚卸資産	102, 561	72, 73
立替金	168, 717	466, 80
その他	547, 075	74, 26
流動資産合計	37, 458, 458	28, 912, 30
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20, 823, 489	20, 523, 35
建物附属設備(純額)	5, 612, 247	5, 546, 86
構築物(純額)	5, 767, 112	5, 637, 19
機械装置及び運搬具(純額)	1, 892, 450	1, 787, 73
土地	32, 537, 201	32, 537, 20
建設仮勘定	2, 804, 049	2, 591, 96
信託建物(純額)	1, 300, 325	1, 284, 78
信託建物附属設備(純額)	149, 065	143, 34
信託土地	2, 174, 126	2, 174, 12
その他 (純額)	3, 241, 518	3, 532, 99
有形固定資産合計	76, 301, 586	75, 759, 57
無形固定資産		
ソフトウエア	6, 312, 479	6, 496, 79
ソフトウエア仮勘定	19, 508	99, 90
その他	421	3:
無形固定資産合計	6, 332, 408	6, 597, 01
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 618, 425	1, 622, 44
長期前払費用	68, 328	57, 11
繰延税金資産	2, 439, 347	2, 138, 80
長期立替金	336, 865	176, 44
その他	92, 432	93, 13
投資その他の資産合計	4, 555, 399	4, 087, 94
固定資産合計	87, 189, 394	86, 444, 53
資産合計	124, 647, 853	115, 356, 83

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1, 282, 226	635, 474
短期借入金	41, 200	66, 400
1年内償還予定の社債	10, 000, 000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 000, 000	1,000,000
未払金	8, 996, 473	2, 879, 610
未払法人税等	2, 897, 079	291, 873
未払消費税等	177, 461	524, 754
賞与引当金	93, 003	185, 230
ポイント引当金	871, 588	868, 319
その他	1, 179, 046	1, 095, 232
流動負債合計	26, 538, 079	17, 546, 894
固定負債		
社債	10, 000, 000	10, 000, 000
長期借入金	4, 000, 000	3, 750, 000
受入敷金保証金	2, 072, 241	2, 229, 558
退職給付に係る負債	1, 246, 720	1, 171, 192
資産除去債務	387, 411	386, 595
その他	114, 670	29, 470
固定負債合計	17, 821, 043	17, 566, 816
有債合計 一	44, 359, 123	35, 113, 711
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 586, 297	10, 586, 297
資本剰余金	6, 857, 668	6, 857, 668
利益剰余金	68, 145, 207	68, 098, 246
自己株式	$\triangle 5, 502, 917$	$\triangle 5,504,350$
株主資本合計	80, 086, 255	80, 037, 861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202, 474	205, 263
その他の包括利益累計額合計	202, 474	205, 263
純資産合計 一	80, 288, 730	80, 243, 125
負債純資産合計	124, 647, 853	115, 356, 836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7, 952, 911	8, 250, 707
売上原価	4, 492, 544	4, 914, 464
売上総利益	3, 460, 367	3, 336, 243
販売費及び一般管理費	451, 027	424, 210
営業利益	3, 009, 340	2, 912, 032
営業外収益		
受取利息	1,001	995
未払配当金除斥益	3, 979	4, 097
雇用調整助成金等	6, 585	5, 520
その他	1, 191	2, 096
営業外収益合計	12, 758	12, 710
営業外費用		
支払利息	11, 876	11, 508
その他	<u> </u>	52
営業外費用合計	11, 876	11, 561
経常利益	3, 010, 222	2, 913, 181
特別利益		
補助金収入	46, 226	49, 820
特別利益合計	46, 226	49, 820
特別損失		
耐震工事関連費用	<u> </u>	1, 233, 500
特別損失合計		1, 233, 500
税金等調整前四半期純利益	3, 056, 448	1, 729, 501
法人税、住民税及び事業税	918, 934	243, 652
法人税等調整額	77, 252	299, 311
法人税等合計	996, 186	542, 964
四半期純利益	2, 060, 261	1, 186, 537
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 060, 261	1, 186, 537

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2, 060, 261	1, 186, 537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69, 024	2, 789
その他の包括利益合計	69, 024	2, 789
四半期包括利益	2, 129, 286	1, 189, 326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 129, 286	1, 189, 326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り) 1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

				-terr staff , short	四半期連結		
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売 上 高							
外部顧客への売上高	6, 029, 655	160, 423	1, 261, 947	500, 884	7, 952, 911	_	7, 952, 911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	485	26, 117	_	91, 366	117, 969	△117, 969	_
計	6, 030, 141	186, 541	1, 261, 947	592, 250	8, 070, 881	△117, 969	7, 952, 911
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2, 850, 402	△274, 563	605, 912	146, 454	3, 328, 206	△318, 866	3, 009, 340

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△318,866千円には、セグメント間取引消去△8,139千円 及び各報告セグメントに配分していない全社費用△310,726千円が含まれております。全社費用は主 に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						四半期連結
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売 上 高							
外部顧客への売上高	6, 261, 380	136, 365	1, 302, 613	550, 348	8, 250, 707	_	8, 250, 707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	422	7, 188	_	23, 483	31, 095	△31, 095	_
≒	6, 261, 802	143, 554	1, 302, 613	573, 832	8, 281, 803	△31, 095	8, 250, 707
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2, 671, 304	△238, 348	776, 107	△16,866	3, 192, 197	△280, 165	2, 912, 032

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△280,165千円には、セグメント間取引消去2,851千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△283,016千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			⇒L.	
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計	
顧客との契約から生じた収益	316, 811	145, 135	30, 380	263, 162	755, 490	
その他の源泉から生じた収益	5, 712, 843	15, 288	1, 231, 567	237, 721	7, 197, 421	
#	6, 029, 655	160, 423	1, 261, 947	500, 884	7, 952, 911	

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

		=			
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	fT
顧客との契約から生じた収益	319, 623	121,077	43, 652	311, 537	795, 890
その他の源泉から生じた収益	5, 941, 756	15, 288	1, 258, 961	238, 811	7, 454, 817
計	6, 261, 380	136, 365	1, 302, 613	550, 348	8, 250, 707

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。